

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	食育推進交流シンポジウムの開催		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部署	スポーツ・青少年局		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 松川 憲行
会計区分	一般会計		上位政策	健やかな体の育成及び学校安全の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進基本計画(平成18年3月31日食育推進会議決定) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	学校における食育を推進するためには、栄養教諭等のみならず、学校長、教職員、保護者、さらに地域の生産者その他の関係者の理解と取組が不可欠であり、シンポジウムの開催により、学校における食育の重要性に対する理解の促進と学校教育活動全体での食に関する指導の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	学校における食育の重要性に対する理解の促進を図るため、教職員、保護者等を対象とした食育の普及啓発、栄養教諭による実践指導の紹介、生産者等も含めた関係者間の情報交換等を行うシンポジウムを開催する。 シンポジウムの構成は、栄養学または教育学の研究者による基調講演、栄養教諭による食に関する指導の実践事例発表、生産者、PTA、栄養教諭、学校長、行政・学識経験者によるディスカッションである。					
実施状況	平成21年度は、6月24日に東京都の国立オリンピック記念青少年総合センター(350人参加)で、10月20日に鳥取市のとりぎん文化会館(250人参加)で、1月16日に大阪府の堺市立榎文化会館(800人参加)で開催した。 なお、鳥取県及び大阪府の開催に際しては、地元紙に開催案内及び開催後のシンポジウムの概要を新聞広告として掲載し、啓発を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	14	14	0	—
	執行額	13	3	10		
	執行率	87.3%	22.9%	72.1%		
	総事業費(執行ベース)	13	3	10		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	支出については、本省において直接実施しており、また新聞広告については、一般競争入札を実施している。				
	見直しの 余地	当該事業は平成21年度限りの事業である。				
予算監視の 効率化	執行状況及び事業仕分けの結果等を踏まえ、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省
10百万円

諸謝金	0.3百万円
職員旅費	0.2百万円
委員等旅費	0.3百万円
教職員研修費	2.4百万円

学校における食育の重要性に対する理解の促進を図るため、教職員、保護者等を対象とした食育の普及啓発、栄養教諭による実践指導の照会等を行うシンポジウムを開催する。

〔請負・一般競争〕

【A】
(株)電通
7百万円

シンポジウムの開催に際し、地方紙に事前の開催案内、事後の開催結果に関する新聞広告を掲載し、事業の周知及び食育に対する啓発を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	新聞広告の作成	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0